

## 審査結果の要旨

(1) 研究の目的に意義や独創性があるか。

本研究は、教師文化と呼ばれるものの存在を仮定し、小学校教師の思考と行動を内側から規定している集団的な様式を究明しようとした探索的研究である。現在の教師研究においては、「いまこの時の教師」との関わりを重視する研究傾向が著しい。それと対峙しながら、現在の教師を、現在という一定期間に見られる教師としてではなく、近代日本の小学校教師が登場した明治以来の時間軸と空間軸のなかで、相対的に理解することを目的としている。それによって、「かつてないほど」と強調される現在の教師をめぐる課題や状況が、現在の問題でありながらも同時に過去の教師の問題を今に引き継ぐものでもあることを解明しようとしている。教育現実を扱う教師研究に、歴史的視座を取り入れることによって、独自の着眼点からの問いを発し、追究した試みに、独創性と意義があると認められる。

(2) 研究の方法は当該学問分野において妥当なものか。

研究方法は、質的手法と量的手法の混合手法である。質的手法は3段階において用いられた。第1は、教師文化の手がかりを具体的な教師のすがたとして捉えることをねらいとした文学作品の縦断的比較検討である。近現代日本の文学作品に題材を取りながら、各時代を通じて共通して顕著に認められる小学校教師の特徴を見出した。第2は、文学作品から抽出された思考と行動の特徴を、文学作品中の言葉や文を援用しつつ、教員調査の質問項目内容として反映させたことである。第3は、教員調査によって得られた自由記述内容の分析である。量的手法は、質問紙調査結果の分析に用いられている。量的手法と質的手法は相補的關係にある。また各分析においては、教師の目から捉えた教師のすがたと外部の目から見た教師のすがたという、2つの異なる視点を交錯させながら重層的に進めている。採用された研究方法は、教育学の領域において確立されているものであり、研究目的に合致した妥当なものであると評価できる。

(3) 研究資料やデータの収集と分析が適切になされているか。

分析対象資料とした文学作品は、時代を貫く共通点を引き出すというねらいに沿って、小学校教師を登場人物とする作品を時代ごとに網羅的に収集している。分析手法は予め設定した7観点にしたがって比較検討を進めている。また、本論文の重要な概念である「学級経営」については、学級経営概念の系譜を丁寧に整理した上で、わが国最初の学級経営論に対して、これまでの通説に異を立てる提案を豊富な一次資料の発掘・収集と分析をとおして行っている。さらに教員調査によって収集されたデータ数は、質問紙調査及び自由記述とも根拠として提示するに十分であり、年齢等の属性にも大きな偏りがないことを確認している。本調査の前に予備調査を実施するなど、段階を踏んだ検討も行われている。質問紙調査結果の分析は回答の背後にある潜在的な因子を抽出しようとするところから、因子分析の手法が用いられている。自由記述の内容分析においては、最初にその全体像を概観・把握するために、テキストマイニングの手法が効果的に援用されている。以上のことから、データの収集と分析についても、適切であると評価できる。

(4) 研究の考察と結論が妥当であり、学術的な水準に達しているか

本研究においては、量的・質的検討の結果に基づいて、現在の小学校教師に見られる特徴的な傾向として4つの型を見出している。そのなかで、明治以来の文学作品において、時代を通じて認められる最も顕著な特徴と合致する1つの型を、小学校教師の思考・行動様式として集約し、本論文の結論としている。また、小学校教師がこのような思考・行動様式（内部と外部の葛藤型）を今なお引き継いでいる要因についても考察している。こうした考察と結論の導き方は、調査によって得られた量的・質的データや参照資料の分析結果に依拠しており、一定の客観性と説得性を有するものとなっている。

また、第2章、第3章、第5章においては、学会での口頭発表及び学会誌への投稿論文の内容を反映したものとなっている。第2章第4節は日本カリキュラム学会第20回大会(2009)にて口頭発表をし、その後同学会誌に掲載されたものである(2013)。第3章においては日本教育方法学会誌に掲載され(2008)、その後第46回大会(2010)にて口頭発表した内容である。第5章においては、日本学校教育学会第27回大会(2012)にて口頭発表した内容である。以上を総合して、本論文は、博士論文として学術的な水準に達していると言える。

(5) 取得学位にふさわしい意義や成果が認められるか

これまで述べてきたように、本研究の目的が有する学術的意義及び独創性、研究方法の妥当性、データ収集及び分析の適切性、得られた結果に対する考察及び結論の妥当性、学術的水準を総合して判断すると、取得学位にふさわしい意義を有し、また十分な成果が得られたと認められる。

したがって、審査委員会は、全員一致で、本論文が東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科の博士（教育学）の学位授与にふさわしいと判定した。